

(3) 質問者議員 大 原 一 郎

件名 1 障害者総合支援法に絡む環境整備と諸課題について。

- 要旨 1 建築協定区域内にグループホーム開設を進める事業者に対し、当該区域内の自治会が建築協定違反を理由に反対運動を展開している。同グループホームの事業概要及び許認可等の現状を問う。
- 要旨 2 建築協定への抵触や反対署名は、グループホーム開設の不許可を求める法的根拠になり得るか。
- 要旨 3 認可取り消しになる事象とはどういうものが考えられるか。
- 要旨 4 訴訟に発展すれば地域の分断を引き起こす恐れがある。市の対応策を問う。
- 要旨 5 今後、市が独自条例等で建築協定区域内でのグループホーム等の開設を規制する考えはあるか。
- 要旨 6 障がいのある子どもが 18 歳を迎え、特別支援学校などを卒業すると、障がい福祉サービスの枠組みが児童福祉法から大人向けの障害者総合支援法へ移行し、それまで利用していた放課後等デイサービスなどの福祉サービスが受けにくくなり、生活や親の就労に大きな支障が出る問題がある。本市の状況と対応策を問う。

件名 2 シビックプライドの醸成による「選ばれるまち」のイメージ向上について。

- 要旨 1 市が取り組むインナーブランディングの進捗と効果は。
- 要旨 2 各課窓口業務のアウトソーシングが進み、契約職員等が相当数いる中でインナーブランディングの醸成にどう向き合うのか、市の取り組みを問う。
- 要旨 3 日々の市役所業務自体がシビックプライドの一つになるよう、全庁を挙げて意識付けをしてみてもどうか。
- 要旨 4 学校（児童・生徒）のシビックプライドの醸成も大事だと考えるが、市の取り組みを問う。

件名 3 これまで美加の台小学校に併設されていた子ども教育支援センターの役割と今後の取り組みについて。

要旨 1 いじめゼログループとの連携や A I 時代に対応する情報活用能力育成支援策を問う。

答弁を要求する理事者

市長並びに関係理事者